

要約

■ 趣旨・目的

<次の事態を回避したい>

- ・ 財・サービスの生産現場における甚大な人的被害、施設被害
- ・ 発災直後の初動対応における官民連携の不全
- ・ サプライチェーンを介して波及する機能不全事態の長期化
- ・ インフラ・ライフライン系サービスの相互依存的な機能不全の長期化
- ・ 上記の総合的な帰結としての、被災による事業再建放棄・廃業の続出、地域産業の基盤崩壊、地域経済の長期にわたる停滞

<次の地震対策を実現したい>

- ・ 財・サービスの生産現場の人的被害・施設被害を極小化する地震対策
- ・ 個々の企業の持ち場、立場における十全な地震対策
- ・ 寸断しにくく、回復しやすいサプライチェーンの地震対策
- ・ 強靱なインフラ・ライフラインの地震対策
- ・ 個々の企業の立場を超えた集团的地震対策
- ・ 行政の強いコミットによる地震対策
- ・ 上記全体を総合する地震に対する強いダメージコントロール力

<左の2つの事項のために新しい認識を提示する>

- ・ 「生産を守る」という考え方
 - － 生命・生活の維持に生産活動の維持は不可欠との認識を持つべき
- ・ 「生産レジリエンス」の概念
 - － 災害等の外力に対する生産システムの抵抗力の向上を図るべき
- ・ サプライチェーンのネットワーク外部性に対する認識
 - － サプライチェーンを災害から守る行政の関与は妥当性がある
- ・ 「集团的地震対策」の概念
 - － 個社や個人が形成する集団を地震対策の主体として認識すべき

■ 重要な問題

問題 1	問題 2	問題 3	問題 4	問題 5
中小企業の大多数がそもそも対応策を持っていない <背景・原因> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関心やリスク認識が低い ・ 訪れる事態の見当がつかない ・ 地震対策の経営上の優先順位が低い ・ 事業継続計画という言葉は敷居が高い 	対応の基本である自社設備対策が打てていない <背景・原因> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震対策のためのヒト・カネ・情報が不足している ・ 価値創造的（利益創造的）ではないと認識されている 	サプライチェーン対策は個社の自助努力に限界がある <背景・原因> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社対策でさえ困難。サプライチェーン対策はさらに困難 ・ tier1 より先の企業との協調は無理 ・ インフラ・ライフラインは一般企業にとっては与件 	集团的地震対策は策定事例が少ないうえ実効性に懸念がある <背景・原因> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利害関係が複雑に絡み集団の形成が難しい ・ 集団を形成しても熱意の維持が難しい 	企業は機能不全波及の社会全体の俯瞰ができない <背景・原因> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直接の取引相手以外には想像が及びにくい ・ インフラ・ライフライン事業者に関する分かりやすい情報が入手しにくい

■ 解決の方針

方針 1	方針 2	方針 3	方針 4	方針 5
企業の自主性を引き出し、自助努力を後押しする	地震対策を価値創造的な対策へと誘導する	企業の自助努力を超える対策を補完する	集团的地震対策を奨励する	回避したい事態や実現したい状態をわかりやすく示す

■ 具体的提言

<リスク認識高揚のための情報提供> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震の被害想定的重要性の啓発 ・ きめ細かな地震対策チェックリスト周知 <相談窓口、指導機会の充実> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、商工会などでの指導・相談 <支援メニューの整備・ナッジ型の提示> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり補助金等における地震対策枠の追加 ・ 耐震設備投資を促進する優遇税制の創設 <意欲ある事業者への一層のインセンティブの付与> <ul style="list-style-type: none"> ・ レジリエンス認証取得者への優遇上積み <意欲に乏しい事業者に対する指導> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社設備の耐震診断受診の勧奨 <経済団体等の自主的取組> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営トップに対するセミナーの実施 ・ 地震対策のための人材育成等の啓発 	<地震対策の経営上の位置づけの向上> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震対策はそれ自体が価値創造的（社会的便益創造的）であるとする認識の醸成 ・ 地震対策は、通常の業務改善や経営改善と趣旨が同じであるとする認識の醸成 <地震対策と他の付加価値の複合の誘導> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政は地震対策を、企業が価値創造的（利益創造的）と認識する他の目的と複合して推進するため、次の具体策を行う <ul style="list-style-type: none"> － ものづくり補助金において、本来の目的である革新性の向上に地震対策目的がプラスされた場合は補助率を高めるなどの措置 － 中小企業経営強化税制において、本来の目的である生産性の向上に地震対策目的がプラスされた場合は減税の料率を高めるなどの措置 	<生産ネットワーク全体の総合的強化の支援> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク強化を行政が補完する立場に立ち次の税制を創設する <ul style="list-style-type: none"> － 耐震設備投資を促進する優遇税制 <地震対策在庫に関する特例措置> <ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーン寸断に備えるための在庫のコストの一定割合の公的補助 <インフラ・ライフラインの地震対策の徹底> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個社にとって広い意味のサプライチェーンに含まれるインフラ・ライフラインにおける地震対策の強化 <対策の妥当性の考え方> <ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンは社会の公器と認識 <「生産レジリエンス」概念を切り口とした税制の考え方> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産レジリエンス向上のための設備投資を減税の対象行為とする 	<集団の3類型> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業や個人等からなる集団について3つの類型を認識し、行政は結成を促す <ul style="list-style-type: none"> － コンビナート、工業団地、地場産業等の地理的・空間的に密接に関係する企業・周辺住民等からなる集団 － サプライチェーンに連なる企業集団 － 同業者団体の企業集団 <集团的地震対策の策定・届け出> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各集団はふさわしい地震対策を策定 ・ 代表者による行政への届け出 <行政による集団形成の誘導・支援・参画> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自発的な集団形成を誘導する情報提供、助成措置等の公示 ・ 集団からの届け出内容に応じた支援 ・ 行政自身の集団への参画、あるいは集団との連携協定の締結 	<シナリオの作成> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政は回避したい事態や実現したい状態についてわかりやすいシナリオを作成 ・ 各企業が持ち場、立場で地震対策の努力を行うことが、社会全体の機能不全の連鎖・拡大を食い止めることを説得 <インフラ・ライフラインの機能不全と回復に関するシナリオ> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路施設、港湾施設、電気、ガス、通信、上下水道、工業用水等 ・ 鉄道輸送、空港、海上輸送等 <サプライチェーンを介した機能不全の拡大と収束に関するシナリオ> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産活動や生活への影響が大きいと考えられる次の産業に関するシナリオ <ul style="list-style-type: none"> － 機械系産業、素材系産業、食品加工系産業、流通小売り系産業等
--	--	---	---	--